

事務事業マネジメントシート (兼) 予算編成資料・実施計画資料

事務事業名: 犯罪被害者支援センター活動事業. 所属部局: 市民部. 単位数: 4168. 課長名: 大森 修. 担当: 交通安全・防犯. 担当名: 勝 淳一. 基本政策: 情報と連携の都市づくり. 政策: 安全な環境づくり. 施策: 地域防犯体制の充実. 事業期間: 単年度のみ. 法令根拠: 国・県・市の制度による義務的事業. 事業費の内訳: 174千円.

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動: 24年度活動実績: 法令外負担金の支払いを行い、犯罪被害者を側面から支援した。 25年度活動予定: 法令外負担金の支払いを行い、犯罪被害者を側面から支援する。 ② 対象: 犯罪被害者. ③ 意図: 犯罪被害者になったときに相談したり、精神的なケアが受けられる. ④ 上位目的: 犯罪被害者が安全安心した生活を送ることができる.

⑤ 活動指標: 名称: 支援金, 単位: 円. ⑥ 対象指標: 名称: 市内で発生した犯罪件数(刑法犯認知件数), 単位: 件. ⑦ 成果指標: 名称: 犯罪被害者支援センターへの相談件数(県内), 単位: 件. ⑧ 上位成果指標: 名称: 犯罪被害者支援センターから支援を受けた件数(県内), 単位: 件.

Table with 9 columns: 年度, 事業費内訳, 23年度(決算・実績), 24年度(決算見込・実績), 25年度(予算・目標), 26年度(次年度計画・目標), 27年度(計画・目標), 28年度(計画・目標), 最終年度(トータルコスト・目標). Rows include: 国庫支出金, 県支出金, 地芳債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 人件費計(B), (A)+(B), 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか? 17年に犯罪被害者等基本法が施行され地方公共団体と関係機関が連携して被害者支援施策を推進することが明文化され、19年に(社)被害者支援センターやまなしが設立された。設立に際し市町村長会議において各市町村の犯罪件数は減少傾向にある。 ② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は? 犯罪被害者支援センターの活動に役立っている。 ③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は? [] 取り組みしている =>【内容↓】 [x] 取り組みしていない =>【理由↓】 ② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由) 現状維持が妥当 ③ H 24年度に実施した改革改善の内容 現状維持が妥当

事務事業名	犯罪被害者支援センター活動事業	所属部	市民部	所属課	みんなであらづくり推進課
-------	-----------------	-----	-----	-----	--------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 犯罪被害者を支援することは住みよい地域社会の実現につながる
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 犯罪被害者基本法に地方公共団体の犯罪被害者支援が明記されている 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 対象は犯罪被害者に限られるので見直す必要性はない
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 支援センターのPRにより成果は向上する余地がある
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 犯罪被害者の支援体制の充実が図られなくなる <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 山梨県内全ての市町村で法令外負担金を出している
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 人口割りで負担金額が算出されている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方を見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事務量的に現状の体制で妥当である
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 全ての犯罪被害者を対象としている

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	犯罪被害者支援センターを有効に活用してもらうようにPR活動を行うことを検討する

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 犯罪被害者支援センターを有効に活用してもらうようにPR活動を行う ② ③	<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	①	成果優先度評価結果	対象外	②			③	コスト削減優先度評価結果	対象外												
①	成果優先度評価結果	対象外																				
②																						
③	コスト削減優先度評価結果	対象外																				
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						